特集

年頭所感

会頭 藤永憲一

今年は東京オリンピック・パラリンピック 誰もがどこでも活き活き・元気に

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

福岡商工会議所は、昨年、創立140周年を迎えました。先人達のご苦労が詰まった伝統の重みと、未来に向かって新たな伝統を築いていくことの大切さに、改めて思い至りました。

これからも、「商工業者の発展」と「地域経済の活性化」という創立の原点に立ち、地に足をつけ、活動してまいる所存であります。

昨年を振り返って

5月1日、「平成」から「令和」へと元号が変わり、新しい時代が幕を開け、社会に明るいムードが広がりました。また、9～11月のラグビーワールドカップ（以下ラグビーW杯）では国中が沸き上がりました。

しかし、世界の政治・経済は、米中のせめぎ合い、中国経済の減速、英国の離脱などEUの混乱、日韓の軋轢などにより、不安定感が高まりました。

このような世界情勢の中で、日本の経済は、緩やかな回復傾向にあるとされていますが、先行きに慎重な見方が強まっています。「少子高齢化」という構造的問題が、日本の経済社会に様々な課題をもたらしており、中小・小規模事業者では、人手不足や事業承継などが深刻な課題となってきております。

こうした課題への対応策として、昨年は、働き方改革関連法、改正出入国管理法、消費税率引き上げと軽減税率制度の導入など様々な法制度が施行され、中小・小規模事業者もそれらに対応していくことが求められました。

そのような中、福岡では恒例の「博多どんたく港まつり」や「博多祇園山笠」に加え、6月のG20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議、9～10月のラグビーW杯の予選3試合、10月の福岡ソフトバンクホークスの3年連続日本一と11月の祝賀パレードなど、元気な街をアピールするビッグイベントが続きました。

また「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」といった都心部の大規模再開発が具体的に動き出し、福岡空港やウォーターフロントの整備も着実に進展しており、今後、アジアの拠点都市に相応しい都市機能が着々と備わっていくものと思われます。

当所では昨年も、個々の課題に応じ

た「伴走型」のきめ細かな支援に取り組んでまいりました。また、「ファッションマンス福岡アジア」、「博多うまかもん市」、「博多どんたく港まつり」、「Food EXPO Kyushu」、「博多をどり」など恒例の事業の充実を図るとともに、台湾の「台北市進出口商業同業公会」とのMOU締結、各種会員交流会の開催など、1年を通じ様々な事業を実施してまいりました。

台北市進出口商業同業公会とのMOU締結（2019.12.3）

2020年（令和2年）の抱負

日本で最も元気な街と言われる福岡。その福岡の活気を維持していくためには、地域の経済・雇用を支える中小・小規模事業者が元気でなければなりません。

このため福岡商工会議所は今年も、地域活性化、中小企業の持続的成長のために活動してまいります。現在、2018年度策定の中期方針（2018～2020年度）の下、様々な事業を行っておりますが、今年はその最終年、集大成の年となります。変化していく社会の中で、スタートしたばかりの令和という新しい時代の中で、スピード感そして柔軟性をもって事業に取り組んでまいります。

(1)生産性向上や事業承継など企業の課題解決に向けた支援

中小・小規模事業者の喫緊の課題である人手不足について、当所では、人材確保の包括的支援を重点事業と位置づけ、

①行政や関係機関、大学等と連携した採用支援

②女性や高齢者、外国人など多様な人材活用を促すために、国等の様々な施策の周知と活用支援

などに取り組んでまいります。

また、人材不足への対応や経営効率化のためには、「生産性向上」がキーワードであります。業務の効率化などの働き方改革やIT技術等の活用への支援などを通じて、「企業の自助努力」と「国や行政等の施策」との相乗効果が現れてくることを期待しております。

経営者の高齢化に伴う中小・小規模事業者の廃業の増加は、地域の疲弊に繋がる大問題であり、官民一体となった対策が必要です。当所では、

①事業承継について安心して相談できる窓口の運営

②事業承継支援（承継前から承継後も）

③「廃業を考えている人」と「起業・事業拡大等の希望者」とのマッチング

などを通じ、価値ある事業や技術をしっかり地域に残し、企業の新陳代謝を促し、意欲ある中小企業に育っていただきたいと考えております。

(2)ビッグイベントを活かした観光振興とインバウンドの推進

昨年開催されたラグビーW杯では、試合会場以外でも博多駅や天神に設けられたファンゾーンなどで、市民や観戦客等が大いに盛り上がりました。試合誘致から大会に向けて機運醸成やおもてなし等の事業を行ってきた当所といたしましては、関係者や市民の皆様に心より感謝申し上げます。

また、期間中の9月28、29日の2日間、熊本市で九州商工会議所連合会等の主催で「祭りアイランド九州」「九州・火の国元気まつり」を開催し、九州が一体となって、熊本地震からの復興と九州観光のPRを行いました。

このような経験を糧に、今年の東京オリンピック・パラリンピックや、来年、福岡市で開催される世界水泳選手権・世界マスターズ水泳選手権などの機会を捉え、行政や関係機関と連携して、交流人口やインバウンドの拡大に取り組んでまいります。また、大型MICE等による経済波及効果の最大化に向けて、引き続き官民一体となって受け入れ体制の構築やおもてなしの充実などに取り組んでまいります。

第58回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」（2019.5.3～4）

Food EXPO Kyushu 2019　国内外食品商談会（2019.10.9～10）

令和のスタートダッシュ ····「全躍動」

今年は東京オリンピック・パラリンピックの年です。

前回は56年前の昭和39年（1964年）で、「高度成長が東京五輪を生み出し、東京五輪が更に高度成長を促した」と後に言われました。

今は、時代状況が違いますが、国を挙げての一大イベントには変わりありません。昨年のラグビーW杯は日本全国が盛り上がりました。今年の東京オリンピック・パラリンピックには、それ以上を期待したいと思います。

そこで、今年の漢字には、**「全躍動」**を選びました。

「いろんな物事が活き活きと元気に躍動する」という「全躍動」····「少子高齢化」が進み、経済社会に不安定感、不透明感が根強い中、オリンピック・パラリンピックで、誰もが元気になって欲しい、福岡では、天神ビッグバンがあり、博多コネクティッドもあります。ホークスもアビスパもライジングゼファーも躍動してほしい、だから「全躍動」です。

始まったばかりの令和という新しい時代の、スタートダッシュという意を込めた漢字言葉でもあります。

最後になりますが、本年も、私ども商工会議所への変わらぬご支援とご協力をお願いいたします。また、本年が皆様にとって明るい未来を展望できる年になりますよう祈念いたします。

2020年 年頭所感

日本商工会議所会頭　**三村 明夫**

明けましておめでとうございます。
2020年の新春を迎え、
謹んでお慶び申しあげます。

私は、昨年11月の臨時会員総会において、各地商工会議所の皆様のご推挙を得て日本商工会議所会頭に再任され、日商会頭として３期目の新年を迎えることとなりました。各地の皆様におかれましても新体制の下、清々しく新年をお迎えになられたことと存じます。

さて、昨年は国内外ともに実に多くの動きがありました。

わが国では30年ぶりの御代替わりを経て「令和」時代の幕が開き、大変な盛り上がりを見せたラグビーワールドカップ、５年ぶりの消費税率引き上げ等、重要な出来事が相次ぎました。一方で、台風等の自然災害による被害も広範囲かつ甚大なものとなり、いまだ影響の残る被災地の皆様には、改めて心からお見舞いを申しあげたいと思います。

世界では、長期化する米中対立、不安定な中東情勢、ブレグジット問題、香港問題、日韓関係の悪化等、数々の混乱が生じ、その出口を模索し続けた1年でありました。

わが国の経済情勢に目を転じれば、個人消費にはいまだ力強さを欠くものの、米中摩擦等の影響もこれまでのところ限定的であり、民間投資は引き続き底堅く、日本経済は潜在成長率並みの1%程度の緩やかな拡大を続けています。本年は、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、東京および全国各地の魅力とともに、東日本大震災等から復興した日本の姿を、全世界にアピールできる絶好の機会であり、ぜひともこのビッグイベントによる効果を全国津々浦々に波及させ、日本全体が元気になれる1年になることを切に願っております。

一方、わが国経済は多くの課題も抱えております。人口減少や高齢化等の日本社会の構造変化を背景に、年々深刻化する人手不足、経営者の高齢化等による廃業の増加、地方の疲弊等が、日本経済のさらなる成長の足かせになっております。これら日本の抱える構造的課題は、立場の弱い中小企業の経営課題として最も早く顕在化してきており、大企業との利益率格差は年々拡大し、また賃金も毎年上昇する中で、労働分配率は大企業の40%台に対し、中小企業では70%台に達しています。従って、生産性の向上や取引価格の適正化等を通じた付加価値の向上なくして、中小企業はこれからの時代を生き抜くことはできません。

こうした危機感の下、私は昨年11月、会頭再任時の所信において「中小企業の強化を通じて日本の成長する力を育てる」「地域の活性化」を活動の二本柱とする今期の取り組みを表明いたしました。

中小企業はわが国経済の基盤であります。日本全体の雇用の約７割、付加価値の約５割を生み出している中小企業の強化なくして、わが国の持続的な経済成長はあり得ません。所信では、①ひっ迫する人手不足とデジタル社会の到来にあって、いまだ「発火点」に達していない中小企業への「IT導入」と「デジタル技術の実装化」を急ぎ、生産性向上と付加価値向上を同時に実現すること、②来る「大事業承継時代」を変革と創造の好機と捉え、「事業承継の加速化」で価値ある事業と技術を次世代へ承継し、「起業・創業の活性化」でビジネス全体の新陳代謝を促すこと、③取引価格の適正化とともに、中小企業の生産性向上を大企業が積極的に支援する「大企業と中小企業の新しい共存共栄関係の構築」により、サプライチェーン全体をより強固なものにしていくこと、をわが国経済全体の発展・強化のための最重要の取り組みとして掲げています。

また、「地域の活性化」では、各地域がその魅力を活かし、他地域とも連携して所得向上に取り組まねばなりません。地域横断での広域連携を軸とした「観光振興」と「農商工連携」をさらに推し進め、地域の独自資源を最大限に活用して、インバウンドも含めた域外需要を取り込んでいく必要があります。また、観光振興や地方創生の取り組みを支え、これを加速化するストック効果の高い社会資本整備や、近年頻発する大規模自然災害に耐え得る国土強靭化についても、引き続き政府に対して積極的な働き掛けを行ってまいります。

これらの目標を実現させる上で、われわれ商工会議所は本年も「現場主義」と「双方向主義」をさらに徹底し、現場の声を、各種の規制・制度改革、持続可能な全世代型社会保障制度の構築、中小企業対策等を実現する政策提言に活かしてまいりたいと思います。商工会議所の強みは、全国515商工会議所、124万会員のネットワークを通じて、具体的・個別的な課題をはっきりと認識していることです。その強みを活かし、それぞれの地域で必要とされ、選ばれる組織であり続けるためには、地域の多様な主体と連携協働を図りつつ、商工会議所自身も、時代の要請に合った進化と変革を遂げていかねばなりません。

折しも、商工会議所の創始者である渋沢栄一翁が、2021年のNHK大河ドラマの主人公や、新1万円札の顔となることが決定しました。「企業は利益を上げなければならないと同時に、公益についても考えなければならない。両者は高い次元で両立する」という渋沢翁の理念は、商工会議所の活動理念そのものであり、現代においてこそ広める価値があるものと考えます。この機に渋沢翁の理念を改めて共有し、大企業と中小企業、都市と地方が共に輝き、日本経済の持続的成長をさらに後押しできるよう、本年も皆様と共に全力を尽くして取り組む所存であります。

九州経済の持続的な成長に向けて

九州経済産業局長　**米田 健三**

令和２年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、８月末の九州豪雨をはじめ、全国的に大規模な自然災害が相次いで発生した年でした。災害で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。被災地域の一刻も早い復興に向け、関係機関と連携して取り組んでまいります。

九州には、自動車や半導体などの基幹産業の集積に加えて、農林水産・食料品、ヘルスケア・バイオ、環境・エネルギーなど高いポテンシャルを持つ産業があり、優れた技術やサービスを有する特色ある企業も数多く存在します。

一方で、人口減少・少子高齢化等による人手不足や後継者問題などの課題が、九州でも顕在化しています。生産性向上、付加価値向上による競争力強化、多様な人材の確保、事業承継の円滑化等を図り、地域経済を支える産業を活性化し、新たな需要創出に繋げる経済の好循環を促進する必要があります。

九州経済産業局では、以下の施策を通じて、九州経済の持続可能な成長の実現に向けて精力的に取り組んでまいります。

今年５Ｇ（第５世代移動通信システム）が本格稼働し、ビジネスを取り巻く環境が大きく変わっていく中で、第４次産業革命の実現に向けて、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入・実装等を通じた生産性向上や業種を越えた新しいサービスの創出を目指します。また、生産性向上特別措置法や中小企業等経営強化法等に基づく税制や補助金等を通じて、中小企業・小規模事業者の生産性向上に繋がる設備等の導入や経営力強化に係る取り組みを積極的に支援します。

高い付加価値を創出し、地域に経済的な波及効果をもたらす「地域未来牽引企業」の取り組みを、予算・税制・金融・規制緩和などの面から重点的に支援します。

また、地域社会や地域経済の未来を描く上で重要なＳＤＧｓの取り組みを関係機関とタッグを組んで進めます。

さらに、中国・韓国との「環黄海経済・技術交流会議（今年は熊本市で開催）」等を通じて、アジア地域との経済・産業交流を推進するとともに、「新輸出大国コンソーシアム」の専門家派遣制度や「ＪＡＰＡＮブランド育成支援等事業」等を活用し、農林水産物・食品の輸出拡大や、地域の特色を活かした新製品の開発や販路開拓など企業の海外展開を支援します。

多くの中小企業・小規模事業者にとって喫緊の課題である人材確保については、若者や女性、シニア人材、外国人留学生等と企業とのマッチング・定着促進を図ります。

円滑な事業承継の促進に向けては、マッチング支援等による後継者探しや税制措置など、関係機関と連携して切れ目のない支援を行います。

近年頻発する自然災害への対応も重要です。熊本地震等からの復旧・復興を引き続き支援するとともに、「中小企業強靱化法」に基づき、ＢＣＰ策定支援等を通じた中小企業の事業継続力の強化に取り組みます。

九州経済の成長を支えるエネルギーの安定供給確保に万全を期します。九州が豊富なポテンシャルを有する太陽光や地熱等の再生可能エネルギーの適正な導入促進を図るとともに、九州で最先端の研究開発が進む水素利用や、省エネルギーの推進、環境・エネルギー産業の振興に、関係機関と連携して引き続き取り組みます。

今年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界中の注目が我が国に集まるこの年に、九州からも明るい話題をより多く発信し、関係機関の皆様とともに、九州の輝く未来を創るために職員一丸となって取り組んでまいります。

本年が皆様方にとって実り多き飛躍の年になることを願いまして、新年の御挨拶といたします。

福岡県、九州をもっと元気に

福岡県知事　**小川 洋**

新年あけまして　おめでとうございます。

昨年は、「令和」という新しい時代が始まりました。

そして、スポーツで盛り上がった年でした。アジア初のラグビーワールドカップ日本大会は、日本代表の活躍で、日本中が「ONE TEAM」になりました。

一方で、大雨、台風による災害が全国各地で発生し、本県では３年連続の災害となりました。引き続き、被災地の復旧・復興に全力をあげてまいります。

本県の景気は、海外経済減速の影響が見られるものの、緩やかに拡大しています。一方で、通商問題、日韓関係、消費税率引上げなどによる影響を注視していくことが必要です。

また、私たちは、今、① 急速に進む少子高齢化、人口減少② AI、IoTなど最新技術を駆使した新たな産業革命である「第４次産業革命」の進展、そして、③「人生100年時代」の到来という、三つの大きな変化に直面しています。これらを的確に捉え、対応していかなければなりません。

今年は、子孫繁栄の象徴「子（ね）」年で、種が新たに芽生え、育ち始める年でもあります。

いよいよ、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

この新しい年、三つの大きな変化をしっかり受け止め、県内各地、各産業を元気にし、福岡県のさらなる前進、発展のため、全力を尽くしてまいります。

その基本となるのが地方創生の取り組みです。

まず、「魅力ある職場」を一つでも多くつくっていくため、県経済の発展の原動力である中小企業を振興し、それぞれの成長段階と事業環境に応じたきめ細かな支援、事業承継に取り組みます。

引き続き、自動車、水素エネルギー、バイオ、IoT、航空機など成長産業を育成します。

昨年、２年連続で、国から全国７つの特区の中で最も高く評価された「グリーンアジア国際戦略総合特区」は、すでに設備投資額3,190億円を突破し、約1,770人の新たな雇用が生まれています。引き続き、一つでも多くの事業化を実現します。

加えて、多くの分野において、AI、IoTなどの導入を進め、特に、「中小企業の生産性向上」、「スマート農林水産業」を加速していきます。

４月導入の宿泊税を大事に使って、観光資源を磨き上げ、受入環境を充実させることによって、県全体の観光の底上げを図るとともに、福岡県の魅力を一層アピールし、欧米豪からの誘客を増やしてまいります。

このように、福岡県、そして九州から、この日本を元気にしていきます。

新年が皆さまにとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。

成長を続ける“福岡市”次のステージへ

福岡市長　**髙島 宗一郎**

あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

福岡市では、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を創り出すことを都市経営の基本戦略として掲げ、数々のチャレンジを行ってきました。その結果、人口は159 万人を超え、観光客は年間2,000 万人を超えています。市税収入は、政令市で唯一となる６年連続で過去最高を更新し、初めて3,000億円を超えました。元気で住みやすいまちとして国内外から高く評価されています。

成長が続く福岡市ですが、喚起された都市の需要に応えるためには都市機能が不十分で、多大な機会損失が発生しています。目に見えるかたちで進捗する「天神ビッグバン」や「ウォーターフロントネクスト」、さらには「博多コネクティッド」で都市の供給力を高めて、福岡市をさらなる成長軌道に乗せていきたいと考えています。

また、地域経済をより力強いものにしていくためには、それを牽引する成長企業を生み出していくことが肝要です。世界では、最先端の技術やビジネスモデルを活用してこれまでにない便利な製品やサービスを提供し、グローバル企業へと急成長を遂げるスタートアップが次々に現れています。福岡市から成長するスタートアップを生み出していくために、国家戦略特区という推進エンジンを最大限活用しながら、日本最大級の創業支援施設「Fukuoka Growth Next」を中心に新しい価値の創造にチャレンジする企業を支援していきます。

こうした都市機能の強化や創業支援で持続的に都市を成長させ、着実に財源を確保しながら、誰もが安心して住み続けられるような持続可能なまちをつくっていきたいと考えています。

福岡市は、さまざまなプロジェクトに、多くの市民や地域、団体、企業の皆様に一緒にチャレンジしていただくことで、今まさに次のステージへ上がろうとしています。「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指して、このオール福岡の一体感、勢いを止めることなく、福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジ「FUKUOKA NEXT」に引き続き全力を注いでまいります。そして、少子高齢化が進んでも持続的に発展していくまちのロールモデルを福岡から発信し、日本全体を変えていきたいと思います。

最後に、皆様の今年一年のご健勝と活躍を心から祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。

謹賀新年